

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型(ダイワSMA専用) 国内株式市場の動向と当ファンドの運用状況について

2018年11月29日

平素は、『ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型(ダイワSMA専用)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。今回は、2018年6月1日～11月21日までの国内株式市場の動向と当ファンドの運用状況についてお伝えします。

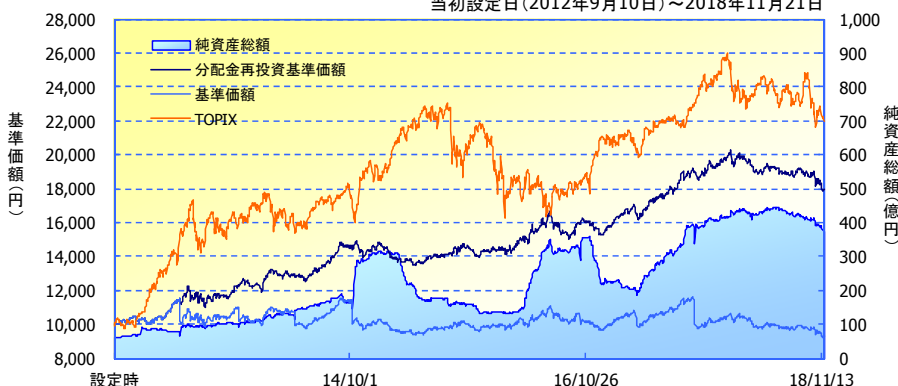
＜基準価額・純資産の推移＞

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年11月21日現在

基準価額	9,275 円
純資産総額	363億円
TOPIX	1,615.89

期間	ファンド	TOPIX
1か月間	-5.2 %	-4.5 %
3か月間	-4.0 %	-4.1 %
6か月間	-6.5 %	-10.9 %
1年間	-7.5 %	-8.8 %
3年間	+28.3 %	+0.8 %
5年間	+46.7 %	+29.7 %
年初来	-9.1 %	-11.1 %
設定来	+79.1 %	+119.8 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※TOPIX(東証株価指数)は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。
 ※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (13/04)	1,200円
第2期 (13/10)	780円
第3期 (14/04)	680円
第4期 (14/10)	1,200円
第5期 (15/04)	0円
第6期 (15/10)	110円
第7期 (16/04)	320円
第8期 (16/10)	540円
第9期 (17/04)	440円
第10期 (17/10)	1,510円
第11期 (18/04)	160円
第12期 (18/10)	0円

分配金合計額 設定来: 6,940円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式業種別構成		合計82.8%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率	
国内株式	413	82.8%	情報・通信業	11.6%	
国内株式先物	1	-82.9%	サービス業	9.9%	
不動産投資信託等	1	0.5%	化学	9.4%	
コール・ローン、その他		16.7%	卸売業	8.5%	
合計	415	---	小売業	5.4%	
株式市場・上場別構成			電気機器	5.2%	
一部(東証・名証)			機械	4.1%	
二部(東証・名証)			ガラス・土石製品	3.2%	
新興市場他			建設業	2.8%	
その他			その他	22.6%	
規模別構成			※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。		
規模			比率	銘柄数	
T	時価総額別	超大型(TOPIX Core 30)	5.8%	12	
O		大型(TOPIX Large70)	4.6%	14	
P		中型(TOPIX Mid 400)	13.7%	43	
I		小型(TOPIX Small)	46.0%	180	
X		その他	0.1%	1	
東証2部、名証等			10.5%	65	
ジャスダック			11.1%	66	
東証マザーズ			8.1%	32	
新規上場銘柄等			0.0%	0	
合計			100.0%	413	

※「その他」は東証1部に所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみならず投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみならず投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

国内株式市場の動向

投資環境に対する楽観と悲観が交錯する中、値動きの荒い相場展開

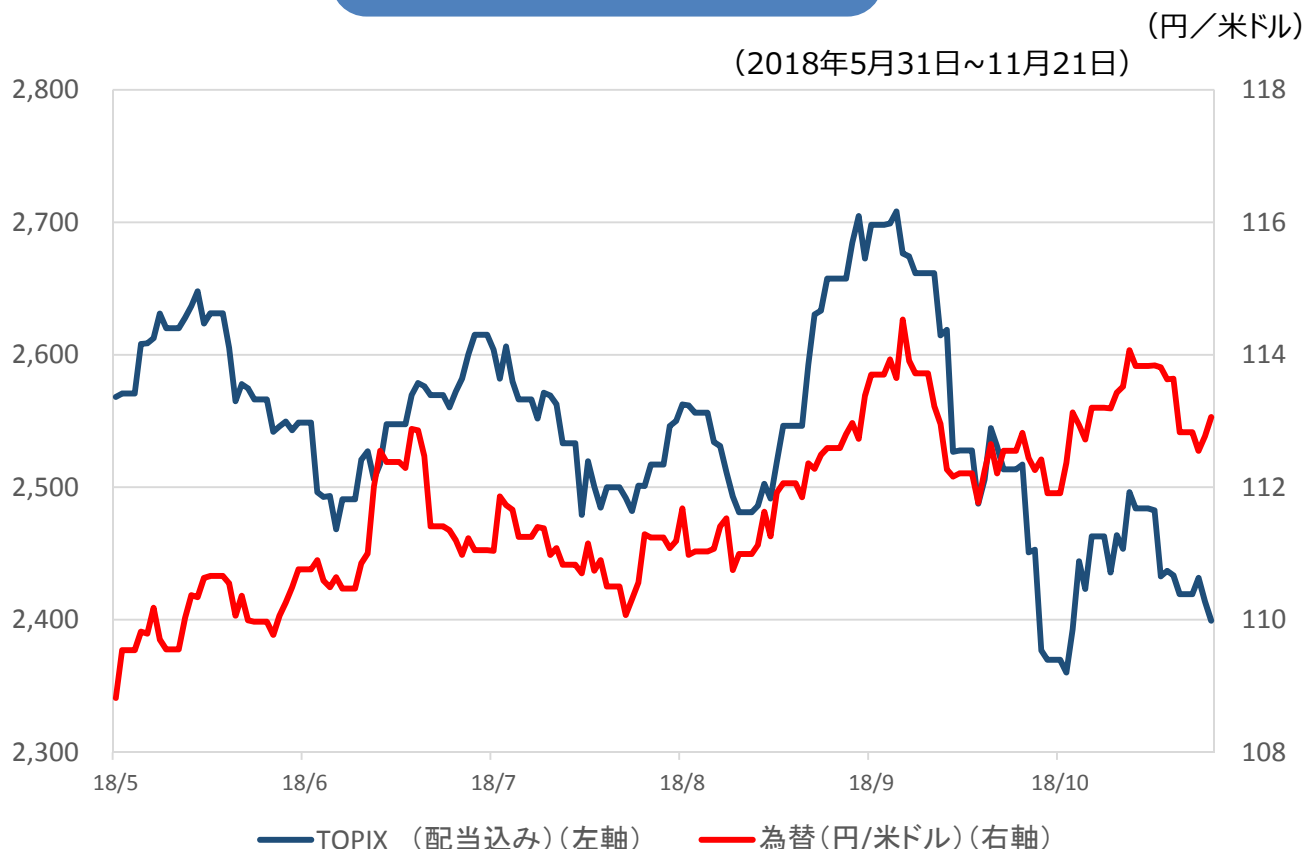
当該期間（2018年6月1日～11月21日）における国内株式市場は、米国金利の動向や米中貿易摩擦の激化に対する懸念など外部環境に左右され値動きの荒い展開となりました。

国内株式市場は、堅調な米国の経済指標や円安などを好感して始まりました。しかし、米中貿易摩擦への懸念が深まる7月上旬にかけて下落基調となりました。その後は、9月中旬まで米中株式市場の動き、為替市場、米国の通商政策などを材料に一喜一憂する形で上下変動を繰り返しました。

9月中旬以降は一転して上昇基調となりました。トルコ中央銀行が大幅利上げを実施したことで新興国の通貨不安が一服したこと、米国が対中制裁関税第3弾の発動を表明したことでいったんの悪材料出尽くし感が広がったこと、米国株高や為替が対米ドルで円安基調となったことなど投資環境の好転が投資家心理を改善させました。

しかし、10月初旬に好調な米国の経済指標が発表されると、米国金利の先高警戒感が強まりました。金利上昇による米国の景気見通しや企業業績に対する懸念から米国株が大きく値を崩し、その余波を受ける格好で国内株式市場も大幅下落となりました。さらに米国のIT関連企業が発表した決算内容が市場の期待値を一部下回ったことも米国株に対する下押し圧力となり国内株式市場の重しとなりました。11月6日に行われた米中間選挙は市場の予想範囲内だったことでひとまず安心感が広がりましたが、投資環境に対する先行き不透明感が漂う中、反発力の乏しい株価の動きとなりました。

TOPIX（東証株価指数）・為替の推移



(出所) ブルームバーグ

当ファンドの運用状況

マザーファンドを通じて投資する株式と同額程度のTOPIX先物の売建てを行いました。11月21日時点で、マザーファンドを通じての株式組入比率は82.8%、国内株式先物の組入比率は-82.9%となっています。

当該期間（2018年6月1日～11月21日）における基準価額の騰落率は▲7.8%となりました。

マザーファンドの運用状況

中小型株が大きく調整したことなどから基準価額は下落

荒い値動きとなった相場環境の下、当該期間（2018年6月1日～11月21日）におけるマザーファンドの基準価額の騰落率は▲14.2%となり、同期間のTOPIX（配当込み）（騰落率▲6.6%）をアンダーパフォームしました。

ポートフォリオでは、バリュエーションが割安で業績が改善傾向にある銘柄を中心に組み入れました。個別銘柄では、業績拡大を続ける回転寿司チェーン、企業向けビッグデータの提供などを行うIT銘柄、国内の堅調なIT投資の恩恵を受けやすい情報システム関連銘柄等の株価が上昇したことなどがパフォーマンスに貢献しました。一方で、米中貿易摩擦や新興国市場の動揺、地政学リスクなどを前に投資家心理が楽観と悲観を繰り返す中、昨年来大幅上昇となっていた中小型銘柄が大きく調整したこと、貿易摩擦による業績への影響が懸念された機械や電子部品などの銘柄が下落したことなどが、パフォーマンスのマイナス要因となりました。

今後の見通し

割安感が強い国内株式市場、市場心理が改善に向かえば企業業績に注目した相場展開へ

国内株式市場は方向感が定まらない不安定な動きを示しています。米国金利の動向や米中貿易摩擦などへの懸念が世界経済に対する不確実性を高めています。7-9月期の企業決算では好業績銘柄でさえも売られるケースが散見されました。投資環境の先行き不透明感に対する投資家の不安心理が一因として背景にあると考えています。こうした不安心理は株価指標に投影されています。現在の日本株全体の株価バリュエーションをPER（株価収益率）で見ると12倍前後です。この水準は第2次安倍政権が本格始動した2013年以降の平均を下回り、世界的な景気悪化懸念が高まり相場が大きく下落した2016年初頭以来の水準です。一部に世界景気の減速リスクを警戒する向きもありますが、景気後退を論じるほどの悪化はみせていません。世界景気の拡大ペースは鈍化しつつも基調は継続しています。堅調な企業業績と景気情勢を踏まえれば、現在の日本株市場は割安感が強い水準と考えます。

足元では、株価の支援材料もいくつかみられます。米国の年末商戦は好調な滑り出しとなりました。年末商戦のスタートとされる11月23日の「ブラックフライデー」はインターネット通販が大きく伸張り活況を呈しました。また、複数のFRB（米国連邦準備制度理事会）高官から利上げ継続に対して慎重ととれる発言がみられ、金融政策当局における利上げスタンスの緩やかな変化が感じられます。さらに、募集を停止していた国内中小型株ファンドの中にも募集を再開する動きがみられることは、国内中小型株式の需給面にとってポジティブです。

米中貿易摩擦に関して、トランプ米大統領と中国の習近平国家主席は11月30日から開催されるG20（主要20カ国・地域）首脳会議に合わせて会談を行い、通商問題について協議する模様です。どのような着地となるか予断は許しませんが、市場の警戒心は強いことから結果次第ではアク抜け感となる可能性もあります。

業績モメンタムが良好な銘柄や中長期成長期待が高い銘柄に注目

市場の不安心理から業績モメンタムが改善傾向にある銘柄や中長期での成長が期待される銘柄も売り込まれました。今後の運用といたしましては、こうした過度に売られた銘柄の押し目買いなどを行う一方、業績の先行きに不透明感のある銘柄などの売却を行い、個別銘柄の入れ替えを進めていく方針です。足元では、企業業績の足かせとなった原油市況が下落に転じています。原油安の恩恵を受けやすい銘柄の業績モメンタムの改善が注目されます。また、7-9月期決算では増配や自社株買いなど株主還元策を発表する企業が見受けられ、こうした株主還元積極的に企業にも着目します。

上記のような見通しのもと、パフォーマンスの回復に努めてまいります。引き続き当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

(以上)

当資料で使用した指数について

- 東証株価指数（TOPIX）は株式会社東京証券取引所が算出公表などの権利を有する指数です。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型(ダイワSMA専用)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行ない、市場全体の動きの影響を限定し、安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 運用担当者の方針に基づき、わが国の株式に投資します。
 - 銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に注目して行ないます。
 - 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 2. 先物取引の売建てを組み合わせた株式ヘッジ戦略を用います。
 - TOPIX先物取引の売建てを組み合わせた株式ヘッジ戦略により、市場全体の動きの影響を限定し、市場平均に対する超過収益の獲得をめざします。
 - 運用資産の80%程度以上を株式に投資し、残りはTOPIX先物取引の売建てのために証拠金として使用します。
 - 株価指数先物取引は、TOPIX先物取引を利用することを原則としますが、流動性その他を考慮して他の株価指数先物取引等を利用することがあります。
 3. 当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
 - 当ファンドの購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。
 4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」です。
 - ・なお、当ファンドは、マザーファンドへの投資のほか、株価指数先物取引の売建てを行ないます。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株式ヘッジ戦略に伴うリスク」、「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※当ファンドは、投資信託協会の商品分類(補足分類)において、「特殊型(絶対収益追求型)」に分類されます。

ここで「絶対収益」とは、必ず収益を得るという意味ではなく、特定の市場に左右されにくい収益、という意味です。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型(ダイワSMA専用)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社は ありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.1556% (税抜 1.07%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会